

【実践報告】

我が国の就労状況と職場定着における課題

中 村 卓 治

Japan's Employment Situation and Workplace Retention Issues

Takuji Nakamura

1 は じ め に

現在の我が国では、「少子高齢社会」「世帯の低所得化」「経済の低成長化」が深刻な状況にあり、国民の生活を支えるための社会保障制度に対して様々な取り組み課題が突き付けられている。そのため政府は70歳までの再雇用や年金積立金の統合など、我々のライフイベントに大きな影響を及ぼすようなテーマの検討を行う最中にある。このような中であって、大学は半世紀近い経済的自立を余儀なくされる社会の荒波の中に学生たちを送り出すことになる。学生たちがそうしたシビアな環境下を乗り切り続けるためには、しっかりと社会とつながり、自らが意欲的に打ち込むことのできる職業選択と同様に、職場定着が果たせるキャリアスキルを身に着けることが重要となる。

そこで今回は、卒業後の学生たちを取り巻く社会環境及び職場環境を抑えたうえで、職場定着を果たすために学生たちに何が求められるのかについて、本学卒業生から寄せられたアンケートも参考にしながら考察する。

2 社会の変化による国民生活がかかえるリスク

1) 人口減少

わが国では2010年を過ぎたあたりより、総人口が減少し始めている。2018年5月1日時点では1億2646万6千人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、2030年にはすべての都道府県で人口が減少し、2045年までに日本の総人口は1億0642万人になるとしている。ほんの20数年で全体の六分の一にあたる2000万人もの人口が減少する計算である。

2) 高齢化の進行

我が国はすでに高齢化社会とは呼べない。超高齢社会に突入しているのである。周知の知識ではあるが、65歳以上の人口が総人口に占める割合が7%に達した状況を「高齢化社会」、同様に14%に達した状況を「高齢社会」、そして21%に達した状況を「超高齢社会」とする。日本は2007年に超高齢社会に入ったことが確認され、2019年9月15日現在の高齢化率は28.4%と、過去最高を記録した。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、高齢化率は2025年には30.0%となり、2040年には35.3%になると見込まれている。すなわち国民の3人に1人以上が高齢者となるのである。

3) 少子化の進行

2018年の出生数は91.8万人であったが、昨年暮れに厚生労働省が公表した人口動態統計によれば、2019年の出生数は86.4万人となり、1899年の統計開始以後初めて出生数が90万人を割ってしまった。国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」（平成29年推計）では、2023年に出生数が約86万人になるとの予測であったため、予測よりも4年も前倒しする形で少子化が急速に進行しつつある現実を突き付けられることとなった。

4) 単独世帯の進行

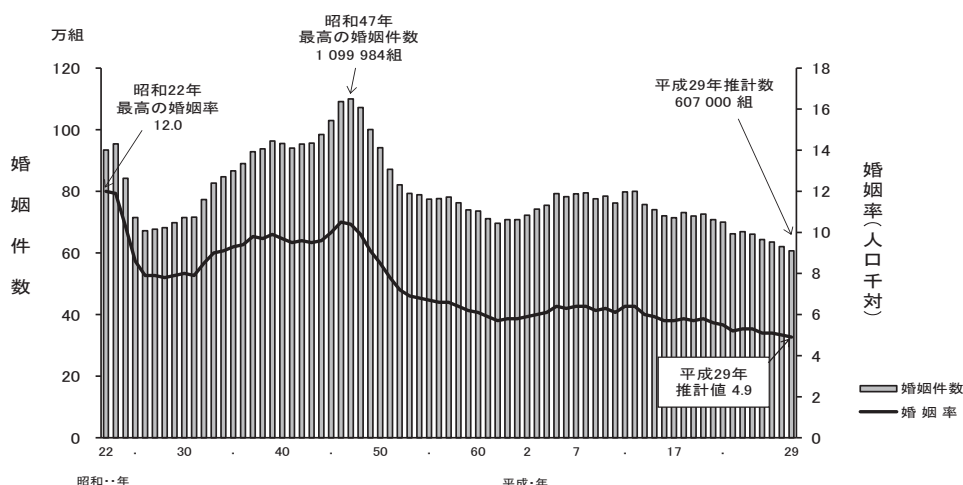
我が国の世帯数は毎年増加を続け、その逆に一世帯あたりの平均構成人員は減少を続けている。2015年の国勢調査によると、一般世帯に占める単独世帯の割合が34.6％と一番多い世帯構成となった。これは3組に1組以上が単独世帯であることを示している。単独世帯はその通り一人ぐらしであるため、世帯内で構成員を支えあう互助機能を有しておらず、自力で社会生活を成り立たせることが求められることを意味する。

5) 婚姻と離婚の状況

2015年の国勢調査によると、50歳時点の未婚者（離婚経験者は除外）を対象とした生涯未婚率は、男性が23.37％（約四人に一人）、女性が14.06％（約七人に一人）となった。ひとつ前の国勢調査（2010年）では男性が約五人に一人、女性が約十人に一人であったことを勘案すると、結婚を選択しないあるいはできない者の数が急速に増えていることがわかる。

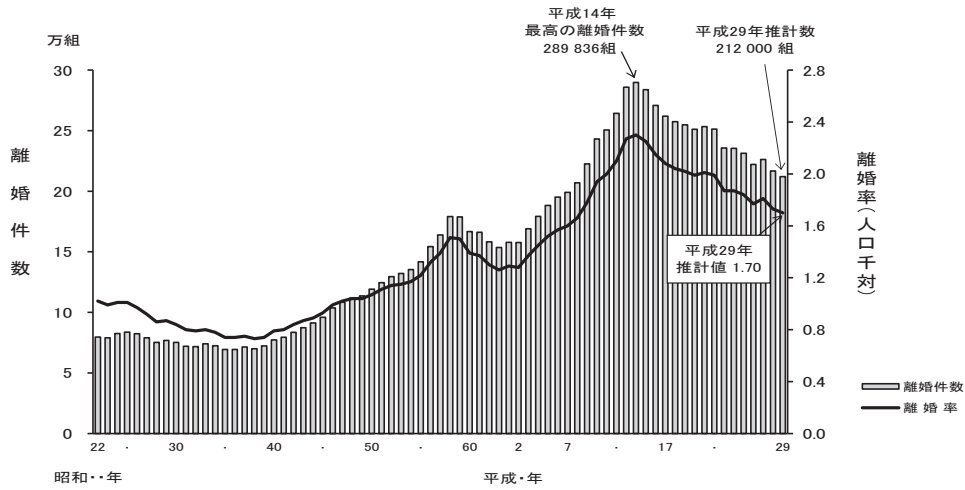
平成29年人口動態統計の年間推計では、婚姻件数は年間約60万7000組で、婚姻件数でみるとたった8年前に比べ10万組も減少しており、少子化の影響や未婚化加速の流れが見えてくる。さらに離婚件数は約21万2000組で、婚姻件数と離婚件数を単純計算すると年間三組に一組の夫婦が離婚していることになる。離婚家庭の中に子どもを抱えている場合、特に母子家庭では多くの割合で低所得化に陥り、生活基盤が不安定な状態に陥るリスクも危惧されている。

表1 婚姻件数及び婚姻率の年次推移^{※1}



我が国の就労状況と職場定着における課題

表2 離婚件数及び離婚率の年次推移※2



3 労働状況からとらえる就労上のリスク

1) 離職状況

新規学卒就職者の離職状況（平成30年 厚生労働省）によると、「平成27年3月卒業者の3年以内離職率」は、大学31.8%、高校39.3%、中学64.1%となり、一度を除き平成7年よりずっと30%越えを続けている。さすがに最高学府である大学は中学や高校に比べると離職率は低いものの、それでも約3人に1人が離職している状況にある。

表3 学歴別就職後3年以内離職率の推移※3

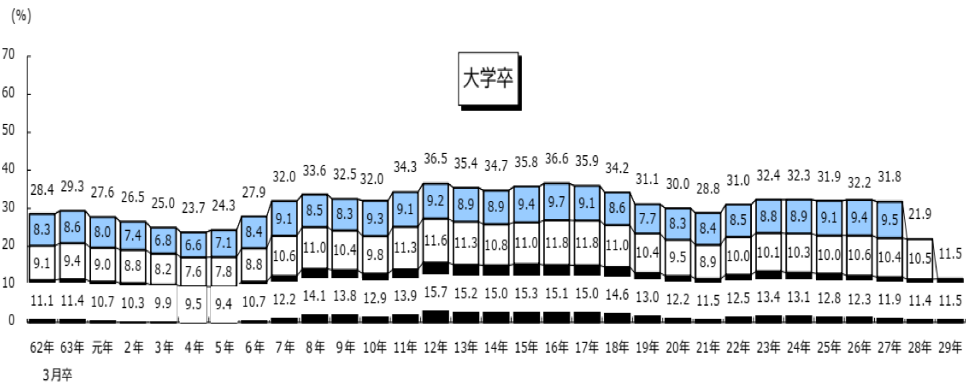
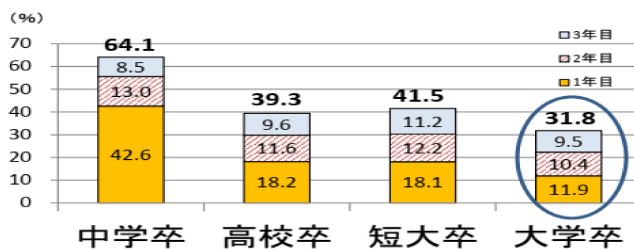


表4 平成27年3月新規学卒者の離職率※4



2009年以来有効求人倍率は上昇、完全失業率は低下を続けているにもかかわらず、若者の職場定着という面においては未だに課題が解消されていないのである。

厚生労働省の雇用動向調査から見ても、19歳以下に続き20歳～24歳までの層が他の年代よりも離職率が高く、社会に出ることや職場につながり続けることが、今の若者にとっていかにハードルが高いかを物語っている。

「新規学卒就職者の産業別就職後3年以内離職率の高い上位5産業（14産業の内）」では、①宿泊業・飲食サービス業（49.7%）、②教育・学習支援業（46.2%）、③生活関連サービス業・娯楽業（45.0%）、医療・福祉（37.8%）、小売業（37.7%）とされており、本学の実験・資格養成メニューがほぼそのまま該当する結果となっている点に留意する必要がある。

表5 新規学卒就職者の産業別就職後3年以内離職率の高い上位5産業^{※5}

■ 大学		■ 高校	
宿泊業・飲食サービス業	49.7% (▲0.5P)	宿泊業・飲食サービス業	63.2% (▲1.2P)
教育・学習支援業	46.2% (+0.8P)	生活関連サービス業・娯楽業	59.2% (▲0.2P)
生活関連サービス業・娯楽業	45.0% (▲1.3P)	教育・学習支援業	56.5% (+0.5P)
医療・福祉	37.8% (+0.2P)	小売業	48.8% (▲1.6P)
小売業	37.7% (▲0.9P)	医療・福祉	47.0% (+0.1P)

平成29年雇用動向調査の「転職入職者が前職を辞めた理由」を分析すると、結婚や契約の満了といった、入職時にある程度想定できる理由で辞めた割合は男女とも2割に満たず、多くの者が入職時に想定していなかった理由で退職をしている。

さらに転職による収入への影響に関しては、前の仕事より収入が減ったと回答した者が33.0%と、3人に一人が給与面にリスクを抱える形となっている。

2) 離職後の社会的引きこもり

内閣府が昨年3月に発表したところによると、満40歳から64歳までの中高年の引きこもりの数が61万3000人あり、その主なきっかけが「退職」「職場の人間関係」「病気」であるとのことであった。

15歳から39歳の若年世帯を対象とした調査での引きこもり推計は54万1000人とされているため、労働人口の内合わせて105万4000人もの対象者が、社会を支える以前に社会と接点を持てずに生活を続けているという、我が国の深刻な社会問題を露呈することとなった。

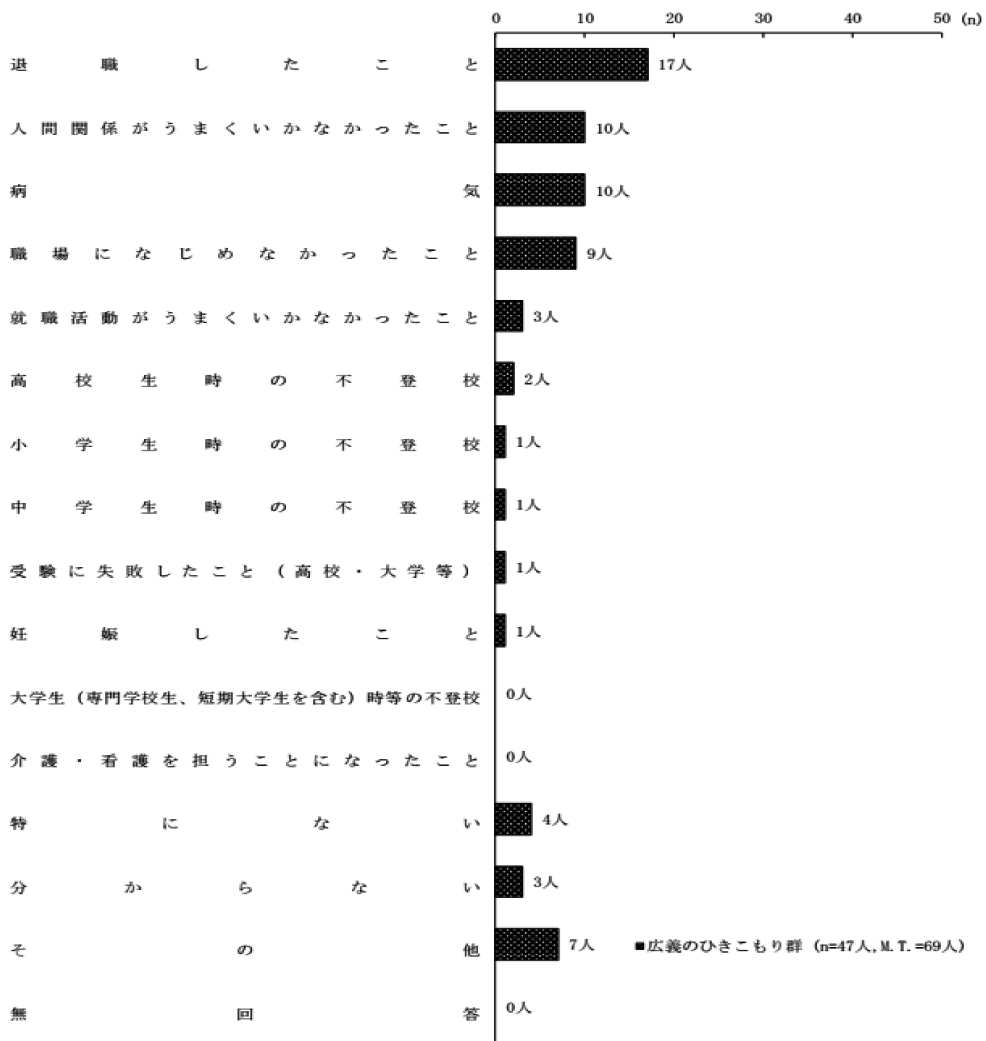
その発表と時を同じくして、5月には社会的引きこもり状態の51歳の男性による通り魔殺人事件が、6月にはその事件に触発され前途を悲観した元農水省事務次官の76歳の父親が、引きこもり状態にある44歳の長男を殺害する事件が発生した。引きこもりの子を持つ家庭が高齢化し、50代の中高年の引きこもりの子を80代の親が面倒を見るといった社会現象を8050問題と呼ぶが、このケースの家族もそれに該当しており、家族内の支援機能をすでに失いながらも家族内で問題を抱えるしかない、我が国の社会構造や地域社会の脆弱性を突き付けられる出来事であった。働くことが単に経済的な自立を果たすだけでなく、周囲とつながる機会を持ち、社会生活に必要な家族以外の互助機能を保つうえでも、大事な役割があることを改めて感じさせる出来事であった。

3) 社会保障の脆弱化と経済的自立の延長化

前述してきた、我が国の社会情勢や暮らしの変化に伴う生活課題や、離職や社会的引きこも

我が国の就労状況と職場定着における課題

表6 引きこもりの状態となったきっかけ^{※6}



りの問題は、決して他人ごとではない。本来であれば、我々の生活がインフォーマルなサポートでは不十分な状態になれば、フォーマルな支援として国の社会保障を期待したいところであるが、残念ながらその期待は裏切られる状況にある。

昨年の消費税増税に始まり、国は後期高齢者の医療負担の引き上げ、国民・厚生年金の積立金の統合、70歳雇用延長などの検討を始めており、公的な社会保障が脆弱化し支援規模を縮小させていることは明確であり、国民生活における自己責任の色合いが一層強まる方向に進んでいることに警戒が必要である。

4 卒業生アンケートからとらえるキャリア支援

こうした社会の中に学生たちを送り出す大学教職員は、社会で活躍あるいは職場に定着し続けることのできる社会技能を身に付けさせるべく、日々の教育にあたる必要がある。

社会に通用する人材を育成しているかどうかを見極める手段や方法はいくつか考えられるが、その一つとして教育ユーザーとしての卒業生からの意見を伺うことも有効な方法である。

キャリアセンター・就職課では、そうした目的のために、昨年度「就職に関する広島文教大学卒業生アンケート」を実施した^{注1)}。アンケートの概要は以下のとおりである。

① アンケート実施対象

2018年3月卒業生（新卒1年目）及び2016年3月卒業生（新卒3年目）

② 回答方法

郵送及びWEB

③ 質問項目

a 就労状況 b 職場で求められる力 c 社会に出て役立ったと感じる大学時代の体験
d 本学の就職支援

④ 回答率

2018年3月卒業生（新卒1年目） 26.01%

2016年3月卒業生（新卒3年目） 27.27%

全体 26.30%

キャリアセンターとして上記枠組みに基づくアンケートは今回初めての実施であり、具体的な方向性を見極めるにはもう少しサンプルを確保する必要があるため、データを今後も蓄積し、あらためてアンケート全体の結果を報告することとして、今回は今後のキャリア支援や教育に参考となるいくつかの回答結果について紹介する。

本アンケートは、経済産業省が提示する「人生100年時代の社会人基礎力」の12の項目をベースに作成した。

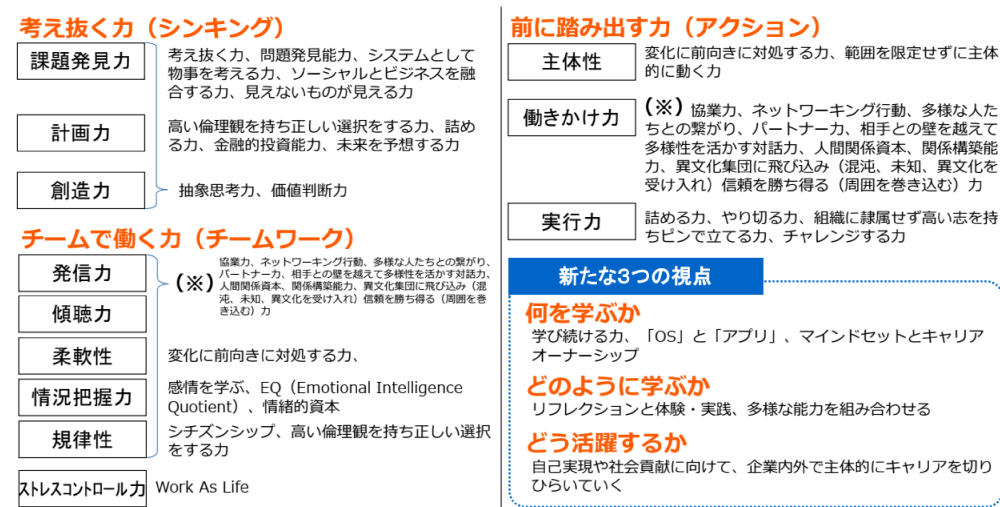


図1 人生100年時代の社会人基礎力について^{※7}

まずはそれらの項目について、「卒業生が各々の職場で必要と感じるもの」を問うたところ、上位の三つは①物事に進んで取り組む（16%）、②社会のルールや人との約束を守る（15%）、③相手の意見を丁寧に聴く（12%）といった結果となった。この12項目には、「他人に働きかけ

我が国の就労状況と職場定着における課題

巻き込む」「新しい価値を生み出す」といった、高い専門性や対人関係力を求められるようなものも含まれるが、意外にも職場以外の日常生活にも不可欠な項目を、卒業生たちは重要と感じているということが明らかとなった。

表7 アンケート結果「卒業生が各々の職場で必要と感じるもの」※8

	全体(人)	割合(%)	2018年(人)	2016年(人)
1. 物事に進んで取り組む	48	16	33	15
2. 自分の意見を分かりやすく伝える	31	10	27	4
3. 他人に働きかけ巻き込む	17	6	12	5
4. 相手の意見を丁寧に聴く	35	12	24	11
5. 目的を設定し確実に行動する	29	10	24	5
6. 意見の違いや立場の違いを理解する	8	3	6	2
7. 現状を分析し目的や課題を明らかにする	26	9	20	6
8. 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する	21	7	12	9
9. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する	14	5	11	3
10. 社会のルールや人との約束を守る	43	15	35	8
11. 新しい価値を生み出す	5	2	4	1
12. ストレスの発生源に対応する	15	5	13	2
合 計	292	100	221	71

次に「その社会人基礎力を大学卒業時にどのくらい身に付けていたと感じるか」について、「できた」「なんとかできた」「できなかった」の三段階で質問したところ、「できなかった」と回答したものの上位は、①新しい価値を生み出す（40%）、②他人に働きかけ巻き込む（31%）、③自分の意見をわかりやすく伝える（17%）といった発信力や能動性が問われる項目がワーストを占め、そのような面に課題を感じながら社会へ出ていく状況がうかがえた。

表8 アンケート結果「その社会人基礎力を大学卒業時にどのくらい身に付けていたと感じるか」※9

	1 どうしてもできなかった		2 何とかできた		3 見事にできた とても難しいが 何とかできた		未回答 (人)
	全体(人)	割合(%)	全体(人)	割合(%)	全体(人)	割合(%)	
物事に進んで取り組む	3	3	76	76	21	21	1
他人に働きかけ巻き込む	31	31	55	55	14	14	1
目的を設定し確実に行動する	10	10	61	61	29	29	1
現状を分析し目的や課題を明らかにする	8	8	82	82	10	10	1
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する	11	11	78	78	10	10	2
新しい価値を生み出す	40	40	50	50	10	10	1
自分の意見を分かりやすく伝える	17	17	67	67	16	16	1
相手の意見を丁寧に聴く	3	3	44	44	53	53	1
意見の違いや立場の違いを理解する	1	1	57	57	42	42	1
自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する	4	4	64	64	32	32	1
社会のルールや人との約束を守る	2	2	49	49	49	49	1
ストレスの発生源に対応する	12	12	66	66	22	22	1
合 計	142	142	749	749	308	308	13

最後に、「社会生活に有意義だと感じる大学時代の活動に関して」であるが、11項目の選択肢の内、①アルバイト（18%）、②学業全般（17%）、③実習・インターンシップ（14%）が上位となった。学業はともかくとして、こうした学外での社会体験が学生の将来に大きな影響を与え、就職を考えるうえで有効な機会であることがうかがえた。

表9 アンケート結果「社会生活に有意義だと感じる大学時代の活動に関して」※10

	全体(人)	割合(%)	2018年(人)	2016年(人)
学業全般	50	17	42	8
旅行	34	11	26	8
サークルや部活動	28	9	16	12
実習・インターンシップ	43	14	33	10
就職活動	6	2	4	2
ボランティア	30	10	26	4
アルバイト	54	18	44	10
親元を離れた一人暮らし	19	6	16	3
海外留学	9	3	6	3
卒業研究としての研究室・ゼミ活動	23	8	15	8
その他	2	1	2	0
合 計	298	99	230	68

5 ま と め

大学入学後、学生たちは何に向かっているかといえば、社会への出口である。働くことも含め、卒業後の主体的な生き方を模索するために毎日の学問を積み重ねているのである。どのように生きるかについてその方法や手段を大学で学び、それを試しながら取捨選択をする。そうした学びの流れが必要であると、卒業生のアンケートが語っているように思えてならない。教育者として生き方を示唆することはできるが、最後は学生自身が卒業後の生き方を自己決定し、先に述べた半世紀以上の人生を自己責任で泳いでいく必要がある。そのことを念頭にしながら日々の学生へのかかわりに努めなければならない。

また、社会不適応や早期離職を防ぐためには、教育において昨今注目されるアクティブラーニングによる主体的学修や、インターンシップ・現場実習のような職場・職種疑似体験の活性化が重要なカギを握るように感じるため、キャリア教育とも連動しながらキャリアセンターとして必要な貢献を行っていきたいと考える。

注1 本アンケートは、本学の今後の就職支援及び教育改善に向けていかすものであることを対象者に対して書面告知した上で協力を求め、実施したものである。

参 考 文 献

- 1 総務省統計局 人口推計 平成30年10月
- 2 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年3月
- 3 厚生労働省 平成30年（2018）人口動態統計（確定数）令和元年11月

我が国の就労状況と職場定着における課題

- 4 国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」（平成29年推計）平成29年4月
- 5 総務省統計局 平成27年国勢調査
- 6 厚生労働省 平成29年（2017）人口動態調査の年間推計 平成29年12月
- 7 厚生労働省 新規学卒就職者の離職状況（平成27年3月卒業者の状況）平成30年10月
- 8 厚生労働省 平成30年雇用動向調査結果
- 9 内閣府 生活状況に関する調査（平成30年度）平成31年3月
- 10 キャリアセンター・就職課 2018年度就職に関する広島文教女子大学卒業生アンケート集計 令和元年6月

引用文献

- 1 厚生労働省「婚姻件数及び婚姻率の年次推移」平成29年（2017）人口動態調査の年間推計 平成29年12月
- 2 厚生労働省「離婚件数及び離婚率の年次推移」平成29年（2017）人口動態調査の年間推計 平成29年12月
- 3 厚生労働省「学歴別就職後3年以内離職率の推移」新規学卒就職者の離職状況（平成27年3月卒業者の状況）平成30年10月
- 4 厚生労働省「平成27年3月新規学卒者の離職率」新規学卒就職者の離職状況（平成27年3月卒業者の状況）平成30年10月
- 5 厚生労働省「新規学卒就職者の産業別就職後3年以内離職率の高い上位5産業」新規学卒就職者の離職状況（平成27年3月卒業者の状況）平成30年10月
- 6 内閣府「引きこもりの状態となったきっかけ」生活状況に関する調査（平成30年度）平成31年3月
- 7 経済産業省「人生100年時代の社会人基礎力について」人生100年時代の社会人基礎力について 平成30年2月
- 8 キャリアセンター・就職課「卒業生が各々の職場で必要とを感じるもの」2018年度就職に関する広島文教女子大学卒業生アンケート集計 令和元年6月
- 9 キャリアセンター・就職課「その社会人基礎力を大学卒業時にどのくらい身に付けていたとを感じるか」2018年度就職に関する広島文教女子大学卒業生アンケート集計 令和元年6月
- 10 キャリアセンター・就職課「社会生活に有意義だと感じる大学時代の活動に関して」2018年度就職に関する広島文教女子大学卒業生アンケート集計 令和元年6月

—2020年1月24日 受理—